

ともに

発行：平成30年3月20日
編集：復興政策部地域協働課
電話：95-1111（内線 4234）

国際的な防災指針にも…

平成23年7月に、国において、東日本大震災からの復興基本方針が出され、復興施策の基本的考え方の一つに、“男女共同参画の観点から、復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進すること”が掲げられました。それに伴い、地域づくりや、地域の支え合いにおいて、高齢者や子ども、女性、障害者等に配慮した取組を推奨しています。国の復興対策本部には、復興過程における男女共同参画を推進する体制を設けており、復興庁には男女共同参画班が設置され、復興のさまざまな場面における男女共同参画の考え方や参考事例などを、被災地各地に出向いて、直接情報発信しています。

本市においては、平成26年12月に石巻市地域防災計画を策定し、災害時の備えとして、女性や乳幼児に配慮した備品・備蓄、授乳場所の整備等に取り組むこととし、また、地域における防災活動においても、男女共同参画及び要配慮者の視点に立った訓練の実施、防災リーダーの育成等を行っています。

また、平成29年2月に策定した石巻市男共同参画基本計画（第3次）においては、新たに復興・防災に関する基本目標を掲げ、多様性とんだ人材の積極的な参画を推進しています。

基本目標6
復興・防災における
男女共同参画の推進

- (1) 震災復興に関するあらゆる分野へ女性等の多様な人材の参画の推進
- (2) 男女共同参画の視点を取り入れた防災の推進
- (3) 人と人とのつながりが実感できるコミュニティ支援の充実

このように、復興・防災において「男女共同参画の視点の重要性」が取り上げられていますが、これは日本だけで求められているものではなく、国際的にも必要とされている考え方であることは御存知でしょうか。

平成27年3月に仙台市で「第3回国連防災世界会議」が開催され、この国連防災会議において、今後15年間に及ぶ国際的な防災枠組『仙台防災枠組 2015-2030』が策定されました。この枠組みは、自然の脅威に対するリスクを軽減し、災害に強い国・コミュニティを構築するための枠組みとしての『兵庫行動枠組 2005-2015』に続く国際的な防災枠組で、「災害リスク軽減」という概念とともに、新たに「防災投資の重要性」「より良い復興」「多様なステークホルダーの関与」が盛り込まれています。

では、この“ステークホルダー（利害関係者）”とはどのようなことを指すのでしょうか。仙台防災枠組における防災関係者とは、「市民社会やボランティアを含む社会の構成員」としています。つまり、女性、子どもと若者、障害者とその組織、高齢者の知識、先住民の経験及び伝統的知見、学术界及び科学研究…社会のあらゆる構成員すべてが防災に関わることの重要性が記載されています。災害リスクの軽減とは、国や地方公共団体だけで取り組むのではなく、平時からみんなで取り組むべき課題であるとし、つまり、災害に強い社会の構築には、男女共同参画社会の実現が不可欠であることが強調されました。

このようなことを踏まえ、石巻市において今年3月に、「男女共同参画の視点による防災リーフレット」を作成しました。このリーフレットでは、“被災者の一人ひとりの多様性”に焦点を当てて、それぞれの立場における災害時に直面しうる困難や必要とする配慮について簡単に記載しています。一個人が、全ての立場の人を想像・理解することは非常に難しいため、あらゆる多様な人材が防災活動にも関与することで、防災力が高まるとされています。このリーフレットは、市HPにおいてダウンロードできますので、地域の防災活動に、そして日常生活の参考に御活用ください。

地域の防災力 × 男女共同参画の視点

「地域の防災力」×「男女共同参画の視点」とは…

地域には、男性、女性、子ども、高齢者等様々な方が住んでいます。それぞれの立場が違えば、暮らしの中で必要な環境、物資、サービスが違ってきます。それぞれの立場が違えば、物事の捉え方、観点、考え方も違ってきます。

地域に住む多様な人々が、共に支え・助け合い、安全・安心な地域の形成に向けて、普段からどのような視点を持って取り組むべきか、地域の防災力を高める参考にこのリーフレットを活用していただければ幸いです。

※男女共同参画社会とは…市民一人一人が役割として生き生きと暮らし、責任も分かち合い、その個性と能力を十分に発揮できる社会のこと。



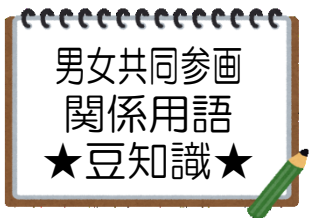
GGI (ジェンダー・ギャップ指数) 114/144 位の背景

GGI(ジェンダー・ギャップ指数)とは、国際的に男女格差を図る指数で、①「経済活動への参加と機会」(経済参画) ②「政治への参加と権限」(政治参画) ③「教育の到達度」(教育) ④「健康と生存率」(健康) の4分野の14項目で、男女平等の度合いを指数化して順位を決めています。平成29年の日本の順位は、144か国中114位と平成28年よりも順位を下げたと、メディアでも大きく取り上げられました。日本において、経済参画と政治参画が特に低い数値となっています。

国においては、女性の職業生活における活躍の推進と強く言われていますが、経済参画の指数を上げるには、「女性が経済に参画する支援・制度の充実」だけではないと考えられます。では、この背景を少し掘り下げて考えてみます。

平成26年に内閣府で実施した「結婚・家族形成に関する意識調査」において、結婚相手に求める条件に、性差があることが指摘されています。男性では、「家事や家計を任せられること」が、女性では、「金銭感覚」「経済力があること」について男女10%以上差があることが示されました。また、経済力については、女性の方が男性よりも45%以上高い数値でした。女性は男性に経済力を強く求める一方で、男性は女性に対して経済力をあまり求めないということ…つまり、結婚相手に求める条件をあげた時に、社会的な背景として、女性の経済参画はあまり求められていないということなんです。

そもそも結婚観として、男性は女性に対して経済力をあまり重要視せず、女性が男性に対して経済力を重要視しているという背景がある。経済参画のジェンダー・ギャップ指数があらわしているものは、純粋な機会均等というものだけではなく、結婚相手に求める条件からも伺える、根強い社会的背景があるということを確認することが必要であると感じます。



セクハラ(セクシュアルハラスメント)、アルハラ(アルコールハラスメント)、マタハラ(マタニティハラスメント)…とあらゆるハラスメントが問題視されていますが、「パタハラ」という言葉は聞いたことありますか？

「パタハラ」とは「パタニティハラスメント」の略で、イクメンという言葉が世の中に浸透し、男性の育児参加の重要性が社会的に認識されるようになり、以前に比べ実際に育児参加を希望する男性が増えている中、「男性は育児ではなく、外で

稼いで、仕事だけに精一杯取り組むべきだ。」という、固定的な性別役割分担意識が、働く人の中に強く残っていることによって起こります。

例えば、男性が育児休業を取得しようとする「出世は諦めるんだね」と言われたり、短時間勤務を取得すると「一人だけ早く帰って良いよね」と言われたり、パタハラは、男性の育児参加を阻害する行為です。パタハラの特徴としては、性別に限らず加害者となりうるということで、今までの「当たり前」の意識を変えていくことが求められます。単純にイクメンを推進するだけでなく、イクメンを阻害する背景を知ることも大切なことです。



庁内PR 各種審議会・委員会への女性登用率40%以上を目指して 女性人材リストを活用し多様な視点を取り入れよう！

●編集後記● 現在起こっている社会問題を解決するためのどんな施策に対しても、可視化されている問題と、その問題を引き起こす要因の見えにくい背景が必ずあると感じています。男女共同参画の事業に触れてみて、純粋に目の前にある課題に手を付けるだけでなく、地域の特性・実情を把握し、様々な方面から考えていく必要があるということを改めて考えられた貴重な経験でした。 by 台東区派遣